

令和5事業年度

# 財務諸表

第21期

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(地域公共交通等勘定)

**貸借対照表**  
(令和6年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	99,537,626		
未収収益	109,116,026		
賞与引当金見返(注)	2,422,720		
1年以内回収予定長期貸付金	1,326,394,000		
未収金	3,720,174		
流動資産合計		1,541,190,546	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	587,883		
減価償却累計額	-516,403	71,480	
器具備品	1,885,666		
減価償却累計額	-1,606,164	279,502	
有形固定資産合計		350,982	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,555,373		
無形固定資産合計		1,555,373	
3 投資その他の資産			
投資有価証券	693,427,600		
長期貸付金	329,411,856,000		
投資その他の資産合計	330,105,283,600		
固定資産合計		330,107,189,955	
資産合計		331,648,380,501	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)	9,063,000		
1年以内返済予定長期借入金	1,326,394,000		
未払金	23,619,017		
未払費用	109,116,027		
預り金	1,219,626		
引当金			
賞与引当金	6,056,799	6,056,799	
流動負債合計		1,475,468,469	
II 固定負債			
資産見返返負債(注)			
資産見返運営費交付金	695,270		
資産見返補助金等	2,308	697,578	
長期借入金		329,411,856,000	
建設勘定受入金		693,427,600	
引当金			
退職給付引当金	294,116	294,116	
固定負債合計		330,106,275,294	
負債合計		331,581,743,763	
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金	47,109,291		
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(-)	-47,109,291	-47,109,291	
資本剰余金合計		0	
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	856,914		
当期未処分利益	65,779,824		
(うち当期総利益)	(65,779,824)		
利益剰余金合計		66,636,738	
純資産合計		66,636,738	
負債純資産合計		331,648,380,501	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
地域公共交通等業務費	13,030,215	
一般管理費	135,349,849	
財務費用	3,644,850,077	
損益計算書上の費用合計		<u>3,793,230,141</u>
II 行政コスト		<u><u>3,793,230,141</u></u>

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

経常費用			
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	13,030,215	13,030,215	
一般管理費			
役員給与	69,791,676		
法定福利費	12,374,951		
福利厚生費	3,555,244		
旅費	3,379,392		
備品消費費	1,053,706		
光熱水料	985,007		
通信運搬費	529,736		
借料及び損料	4,551,059		
租税公課	3,158,370		
賞与引当金繰入	6,056,799		
退職給付費用	8,462,283		
減価償却費	404,037		
その他	21,047,589	135,349,849	
財務費用			
支払利息	3,644,850,077	3,644,850,077	
経常費用合計			3,793,230,141
経常収益			
運営費交付金収益(注)		86,710,097	
貸付金利息収入		3,644,850,076	
貸付管理費収入		120,600,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,422,720	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		31,710	
資産見返運営費交付金戻入(注)		86,477	
資産見返補助金等戻入(注)		3,416	
財務収益			
受取利息	1,440	1,440	
雑益		3,989,876	
経常収益合計			3,858,695,812
経常利益			65,465,671
臨時利益			
固定資産売却益		9	9
当期純利益			65,465,680
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			314,144
当期総利益			65,779,824

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位：円)

	I 資本剰余金			II 利益剰余金				純資産合計	
	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益			利益剰余金合計
		除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期総利益			
当期首残高	47,109,291	-47,109,291	0	21,084,475	2,819,400	25,846,346	-	49,750,221	49,750,221
当期変動額									
I 資本剰余金の当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
積立金への振替			0	-21,084,475	21,084,475			0	0
前中期目標期間からの繰越し			0	1,171,058	-1,171,058			0	0
利益処分による積立					25,846,346	-25,846,346		0	0
利益処分による取り崩し									
国庫納付金の納付					-48,579,163			-48,579,163	-48,579,163
(2) その他									
当期純利益					0	65,465,680	65,465,680	65,465,680	65,465,680
前中期目標期間繰越積立金取崩額				-314,144		314,144	314,144	0	0
当期変動額合計	0	0	0	-20,227,561	-2,819,400	39,933,478	65,779,824	16,886,517	16,886,517
当期末残高	47,109,291	-47,109,291	0	856,914	0	65,779,824	65,779,824	66,636,738	66,636,738

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-15,149,895
	人件費支出	-93,819,349
	その他の業務支出	-45,884,324
	出資による支出	-72,000,000
	運営費交付金収入	97,720,000
	地域公共交通等業務収入	3,697,321,026
	貸付による支出	-10,395,000,000
	貸付金の回収による収入	727,250,000
	他勘定より受入	72,098,600
	その他の業務収入	4,377,961
	小計	-6,023,085,981
	利息及び配当金の受取額	1,440
	利息の支払額	-3,564,661,026
	国庫納付金の支払額	-48,579,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-9,636,324,730
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-41,058
	有形固定資産の売却による収入	9
	無形固定資産の取得による支出	-351,865
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-392,914
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	10,395,000,000
	長期借入金の返済による支出	-727,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,667,750,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	31,032,356
VI	資金期首残高	68,505,270
VII	資金期末残高	99,537,626

利益の処分に関する書類  
(令和6年8月30日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		65,779,824
	当期総利益	65,779,824	
II	利益処分額		
	積立金	65,779,824	<u>65,779,824</u>

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17年
工具器具備品	5～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定



の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 建設勘定受入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づく建設勘定から地域公共交通等勘定に対する繰入れに相当する金額を受入金として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

### 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,793,230,141 円
自己収入等	-3,769,441,401 円
<u>機会費用</u>	<u>1,827,133 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 25,615,873 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	99,537,626 円
資金期末残高	99,537,626 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

地域公共交通等勘定では、認定軌道運送高度化事業、認定地域公共交通利便増進事業及び認定総合効率化事業の実施に必要な資金を借入し、事業者に対しそれぞれ貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、貸付先の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、鉄道事業再構築実施計画の実施に必要な資金を建設勘定受入金により、株式会社ハピラインふくい及びIRいしかわ鉄道株式会社に対し出資しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	330,738,250,000	290,263,806,922	-40,474,443,078
(2) 長期借入金	(330,738,250,000)	(309,961,806,965)	(-20,776,443,035)

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 長期貸付金及び長期借入金には、それぞれ、1年以内回収予定長期貸付金及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### [退職給付関係]

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	117,024 円
勤務費用	7,719,883 円
利息費用	131,877 円
数理計算上の差異の当期発生額	676,390 円
退職給付の支払額	-5,651 円
過去勤務費用の当期発生額	-130,579 円
制度加入者からの拠出額	7,550 円
他勘定への支出額	<u>-8,429,057 円</u>
期末における退職給付債務	<u>87,437 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	73,742 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	-67,240 円
事業主からの拠出額	63,420 円
退職給付の支払額	-5,651 円
制度加入者からの拠出額	<u>7,550 円</u>
期末における年金資産	<u><u>71,821 円</u></u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	87,437 円
年金資産	<u>-71,821 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	15,616 円
未認識数理計算上の差異	66,771 円
未認識過去勤務費用	<u>211,729 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>294,116 円</u></u>
退職給付引当金	294,116 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>294,116 円</u></u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,719,883 円
利息費用	131,877 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	890,557 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-280,034 円</u>
合計	<u><u>8,462,283 円</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	19%
債券	14%
その他	<u>67%</u>
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 1.0% 一時金 0.9%

長期期待運用収益率 0.0%

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、21,633,537円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

該当ありません。

附属明細書  
(地域公共交通等勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	587,883	0	0	587,883	516,403	9,494	0	0	71,480
	工具器具備品	1,911,405	37,325	63,064	1,885,666	1,606,164	190,324	0	0	279,502
	計	2,499,288	37,325	63,064	2,473,549	2,122,567	199,818	0	0	350,982
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,331,084	351,865	0	3,682,949	2,127,576	204,219	0	0	1,555,373
	計	3,331,084	351,865	0	3,682,949	2,127,576	204,219	0	0	1,555,373
投資その他の資産	投資有価証券	621,313,300	72,114,300	0	693,427,600	0	0	0	0	693,427,600
	長期貸付金	320,343,250,000	10,395,000,000	1,326,394,000	329,411,856,000	0	0	0	0	329,411,856,000
	退職給付引当金見返	0	31,710	31,710	0	0	0	0	0	0
	計	320,964,563,300	10,467,146,010	1,326,425,710	330,105,283,600	0	0	0	0	330,105,283,600

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
株式会社ハピラインふくい	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
IRいしかわ鉄道株式会社	72,114,300	-	72,114,300			
計	693,427,600	-	693,427,600	0	0	
貸借対照表計上額合計			693,427,600			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	0	330,738,250,000	
計	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	0	330,738,250,000	

(注) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。また、回収額は元金回収額を計上しております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	330,738,250,000	1.12	令和6年9月 ~令和45年3月	
計	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	330,738,250,000	1.12	令和6年9月 ~令和45年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,694,671	6,056,799	4,694,671	0	6,056,799	
計	4,694,671	6,056,799	4,694,671	0	6,056,799	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	117,024	7,667	37,254	87,437	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金に係る債務	117,024	7,667	37,254	87,437	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-281,028	-130,453	-132,981	-278,500	
年金資産	73,742	74,700	76,621	71,821	
退職給付引当金	324,310	63,420	93,614	294,116	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	47,109,291	0	0	47,109,291	
計	47,109,291	0	0	47,109,291	



14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	97,720,000	86,710,097	37,325	0	86,747,422	1,909,578	9,063,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額 地域公共交通出資等業務	14,632,616	11,927,711	地域公共交通出資等に係る調査業務:6,522,505
期間進行基準による振替額	72,077,481	46,850,576	人件費:42,680,156、借料及び損料:1,517,021その他: 2,653,399
費用進行基準による振替額	-	-	
計	86,710,097	58,778,287	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
地域公共交通出資等業務	37,325	工具器具備品:37,325	0	
計	37,325		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通出資等業務	1,909,578	賞与引当金見返:1,877,868
計	1,909,578	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	9,063,000 物流施設融資に係る調査業務は翌事業年度の業務完了を予定していることから、翌事業年度に全額を収益化予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	- 配分留保額はありません。
計	9,063,000

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( - ) -	( 0 ) 0	( - ) -	( 0 ) 0
職員	( 69 ) 74,672	( 4 ) 10	( - ) -	( 0 ) 0
計	( 69 ) 74,672	( 4 ) 10	( - ) -	( 0 ) 0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段( )書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
地域公共交通出資等業務	国	86,710,097	運営費交付金収益
	国	2,422,720	賞与引当金見返に係る収益
	国	31,710	退職給付引当金見返に係る収益
	国	86,477	資産見返運営費交付金戻入
	国	3,416	資産見返補助金等戻入
	小計	89,254,420	
合計		89,254,420	